

令和 7 年度改訂版 佐久市人口ビジョン(素案)の概要

1 佐久市人口ビジョンの位置づけ

佐久市人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するもので、人口に関し、市民と認識を共有するとともに、本市におけるまち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策の企画・立案する上での重要な基礎として位置付ける。

2 対象期間

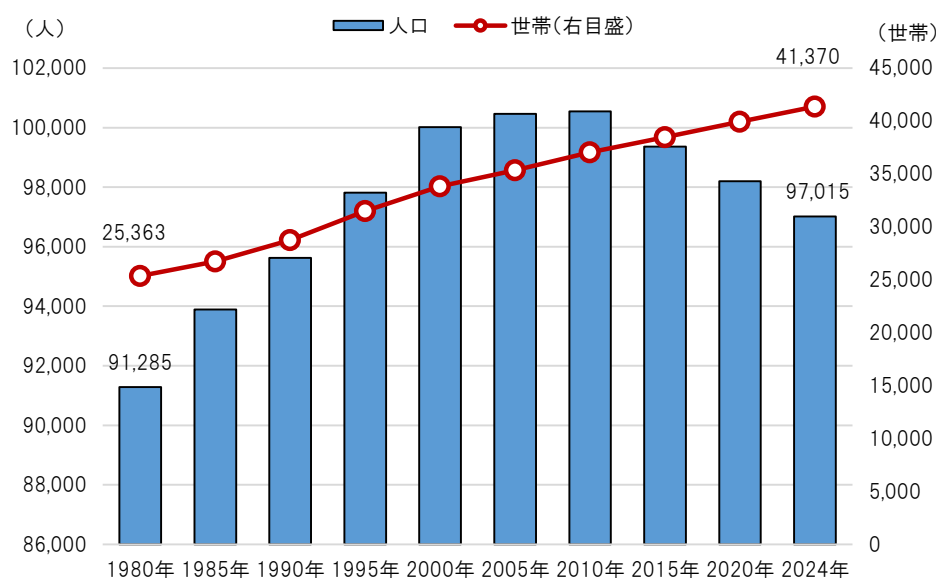
令和 52 年度(2070 年度)まで

3 素案の構成

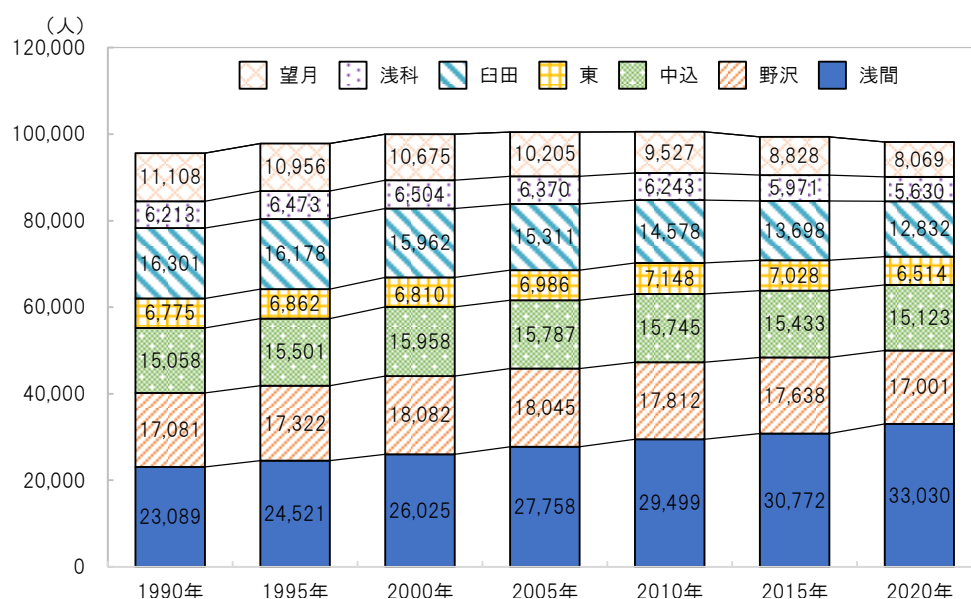
(1)第 1 章 はじめに 上記、1, 2 の内容を記載

(2)第 2 章 人口の現状分析

ア 人口動向分析

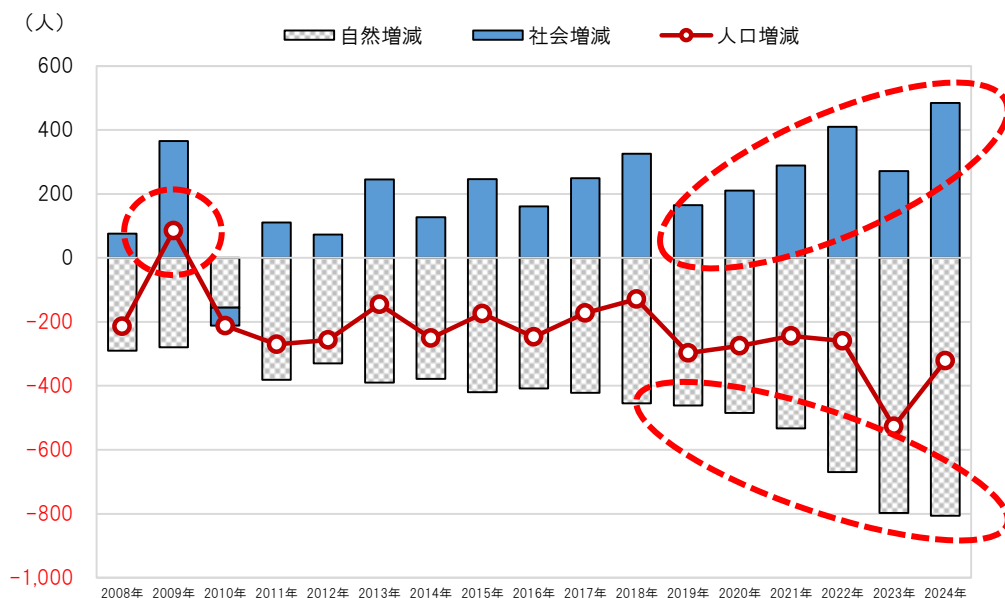


図表1 人口・世帯数の推移(素案-図表1)



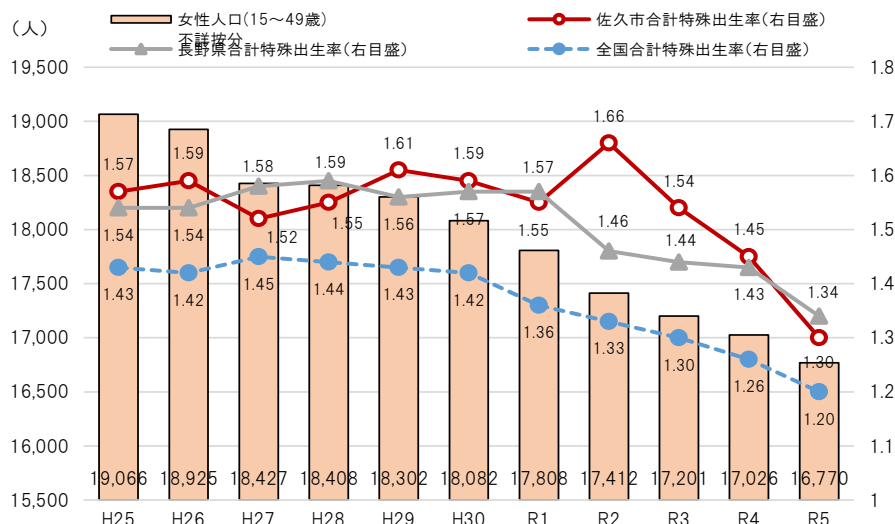
図表2 地区別人口の推移(素案-図表2)

2010 年をピークに人口は減少に転じている。一方、世帯数は現在も増加傾向にあり、1 世帯当たりの人員が減少している。また、浅間地域は増加傾向であるが、東、臼田、浅科、望月地域は減少傾向である。野沢、中込地域は維持しているが、少しずつ減少に転じ始めている。



図表3 人口の自然増減及び社会増減の推移(素案-図表6)

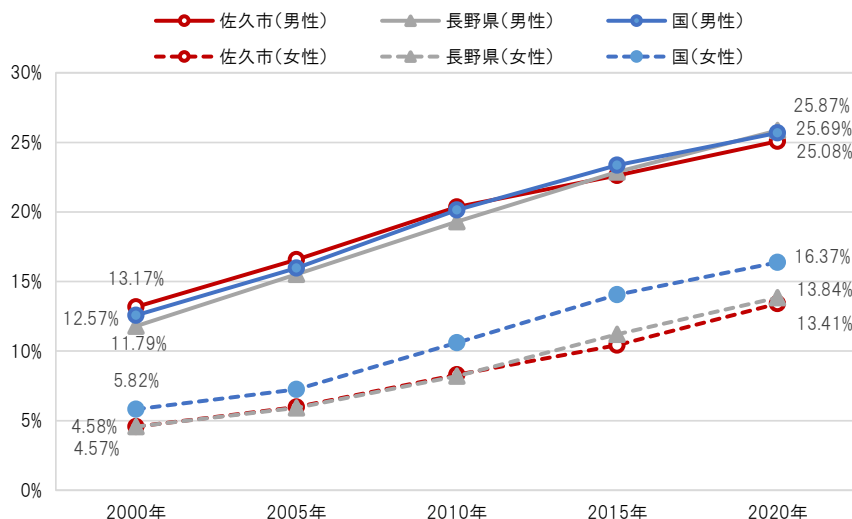
2009 年に社会増が大きく自然減を上回り人口が増加したが、その後の自然減が社会増を上回る傾向は変わらず、人口の減少が続いている。
また、2020 年以降をみると、自然減は拡大傾向にある一方、社会増も概ね拡大傾向にある。



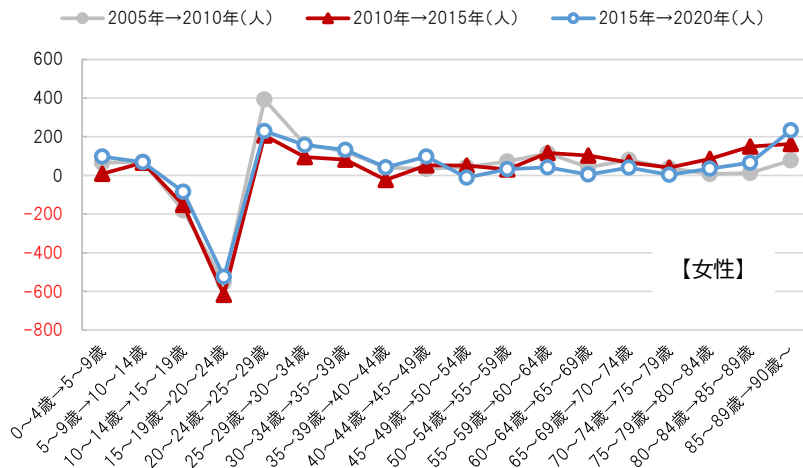
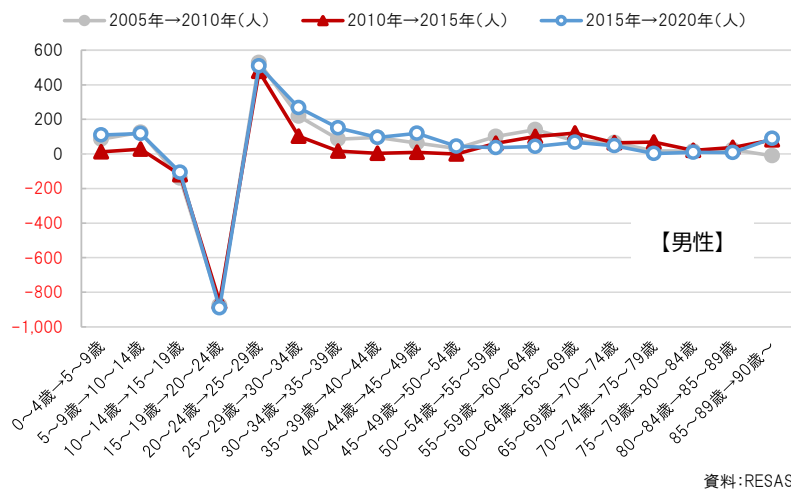
図表4 女性人口(15～49 歳)と合計特殊出生率の推移(素案-図表8)

合計特殊出生率は、全国よりは高い値となっているが、国が目指す人口置換水準(2.07)とは大きな差がある。

また、15 歳から 49 歳までの女性人口が減少傾向にあり、出生数の減少に大きく影響していると考えられ、さらには、男女ともに生涯未婚率(50 歳時未婚率)が上昇傾向にあり、少子化に拍車がかかっていると考えられる。



図表5 生涯未婚率(50 歳時未婚率)の推移(素案-図表9)

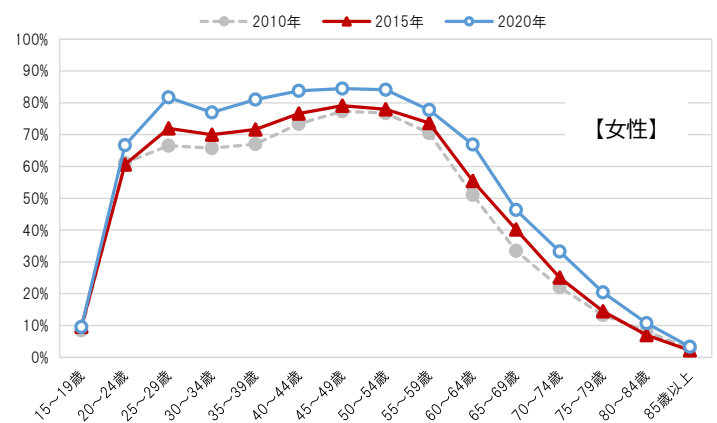
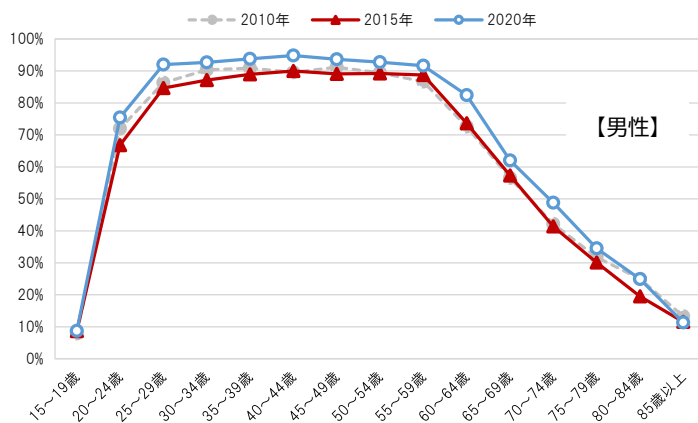


図表6 年代別社会動態の推移(素案-図表12)

男性、女性共に、10～14 歳→15～19 歳、15～19 歳→20～24 歳の層で高校、大学等を卒業して進学・就職する時期であることから、市外へ流出していると考えられる。

その後、20～24 歳→25～29 歳においては、男性、女性ともに大きく転入超過となっているが、女性の転入は男性に比べて少ない状況である。以降 90 歳の年代までほぼ転入超過の傾向となっている。

また、男性に比べて、女性は、2005 年→2010 年以降 20～24 歳→25～29 歳の転入数が大きく減少したものの、2015 年→2020 年では 20 歳～24 歳→25～29 歳から 40～44 歳→45～49 歳は増加に転じている。



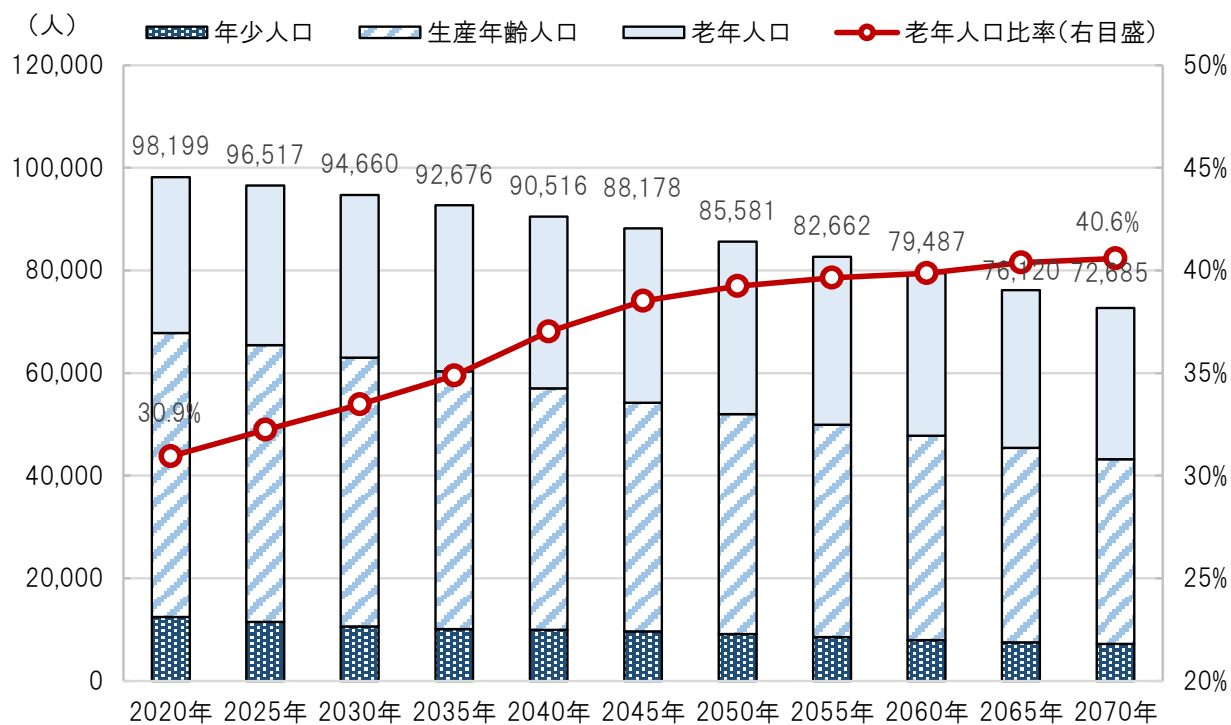
図表7 年代別就業率の推移(素案-図表 20)

就業率(15 歳以上の人口の中で、実際に働いている人の割合)を性別・年代別で分析すると、男性は、20 歳代後半まで伸び 90%台まで到達し、その後 50 代後半までほぼ変わらない状況である。

一方で、女性は、20 歳代後半以降若干落ち込み、その後回復するが(いわゆるM字カーブ)、これは結婚や子育て等により就業しない女性が増えるためと考えられる。

しかし、女性の就業率は、全世代にわたり上昇傾向にあり、女性の社会的進出によるものと考えられる。

イ 将来人口の推計と分析



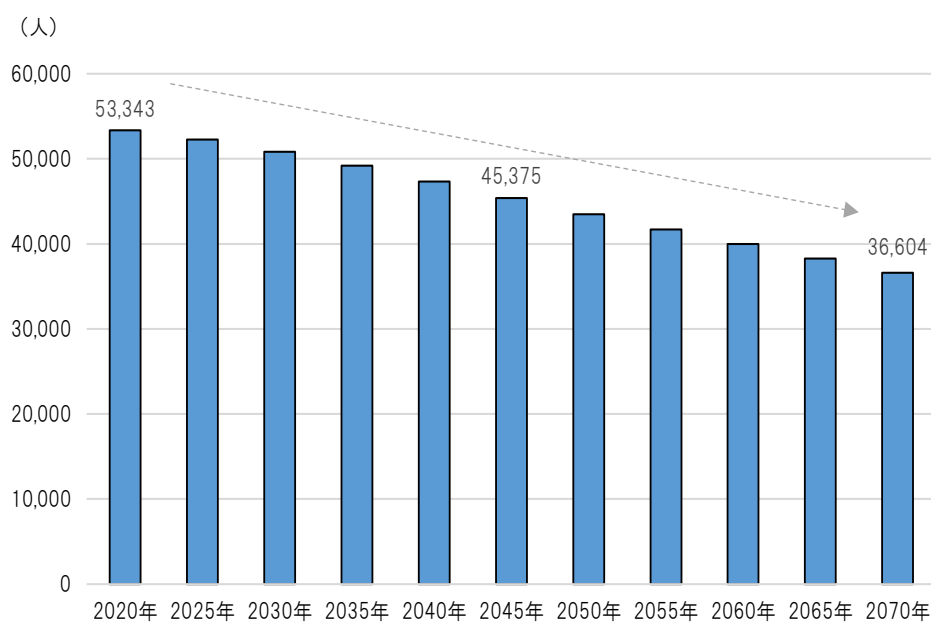
図表8 本市の人口推計(社人研)(素案-図表23)

社人研の推定値を用い、佐久市の将来人口を推計すると、2045年には人口は9万人を下回り、2060年には8万人を下回り、老年人口比率は2070年に40.6%に達し、2020年に比べ約10ポイント増加している。

人口減少が加速度的に進行していく様子が分かる。

「年少人口」:0-14歳、「生産年齢人口」:15歳-64歳、「老年人口」:65歳以上

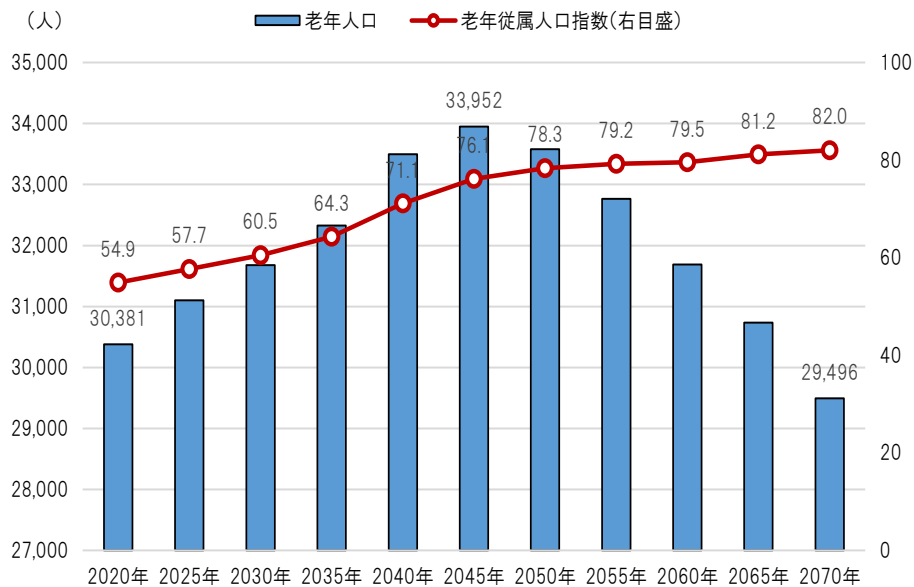
ウ 人口の変化が地域の将来に与える影響



図表9 労働力人口の将来推計(素案-図表34)

生産年齢人口の減少は労働力人口の減少にもつながり、生産の縮小や人手不足・後継者不足等、様々な影響を経済活動に与えると考えられるが、佐久市は2020年と2050年の生産年齢人口を比較すると、県内市町村の中で3番目に減少幅が少ない状況である。

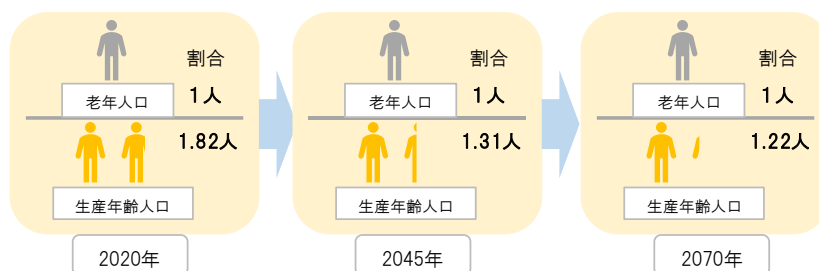
「労働力人口」:15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせた人数



図表 10 老年人口と老年従属人口指数の将来推計(素案-図表35)

高齢者の増加によって医療・福祉に係る費用は増大し、高齢者を支える生産年齢人口は減少していくことが考えられる。生産年齢人口100人が高齢者何人を支えているかを示す老年従属人口指数は、2020年が54.9であったものが、2045年に76.1、2070年には82.0となり、生産年齢人口の負担は増加していくと考えられる。

「老年従属人口指数」:15歳～64歳の生産年齢人口が65歳以上の老年人口をどれだけ支えているかを示す指数



図表11 将来の老年人口と生産年齢人口の割合イメージ(素案-図表36)

(3)第3章 人口の将来展望

ア 人口の将来展望に必要な調査・分析結果

本市の将来人口は、社人研に準拠した推計では、2020年時点で98,199人であったものが、2050年には85,581人、2070年には72,685人になると推計されている。30年で約13%、50年で約26%の人口が減少すると推計される。

本市において、2005年の市町村合併以来、市全体の「均衡ある発展」を目指し、道路や下水道、通信、教育、公共交通などのインフラ整備により、どこに住んでいても同様なサービスを受けられるように取り組んできており、地区によって人口減少に差があることから、地域資源を生かし、各地区の強みをより磨き上げ、「特徴ある発展」を目指し、持続可能なまちづくりを進めてきた。

このことから、本市の目指す人口の将来の姿を実現するには、自然動態、社会動態、両方の視点からの施策を展開することが重要である。

イ 目指すべき将来の方向

人口減少は、地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させると考えられ、この負のスパイラル(悪循環)を断ち切ることが重要である。そのために、「若い世代の希望をかなえ、選ばれるまち」を目指して「佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定し、その後、「佐久市デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定し施策を進めてきた。

この間、人口の社会増が拡大するなど、悪循環の弱まりの兆しが見えており、今後この悪循環を反転させ、確実に好循環に結び付ける必要がある。

こうしたことから、誰もが自分らしく暮らせるまちを目指すことにより、持続可能な人口の好循環を確立し、若い世代を中心とした新たな人の流れを生み出すことが重要であると考え。

ウ 人口の将来展望

自然動態については、2023 年において、合計特殊出生率は 1.30 ですが、2024 年の出生数及び 2025 年の出生数見込においても、合計特殊出生率は同程度推移すると推察され、依然として厳しい状況である。

社会動態については、近年では、転入が転出を上回る社会増が続いている状況である。

このことから、長期的な展望を検討する中で、自然動態、社会動態は経済や社会情勢などにより変動することが考えられるが、「均衡ある発展」及び「特徴ある発展」の両輪により、力強く佐久市のまちづくりを進めていくため、以下の仮定値を設定する。

■仮定値設定条件(自然増)

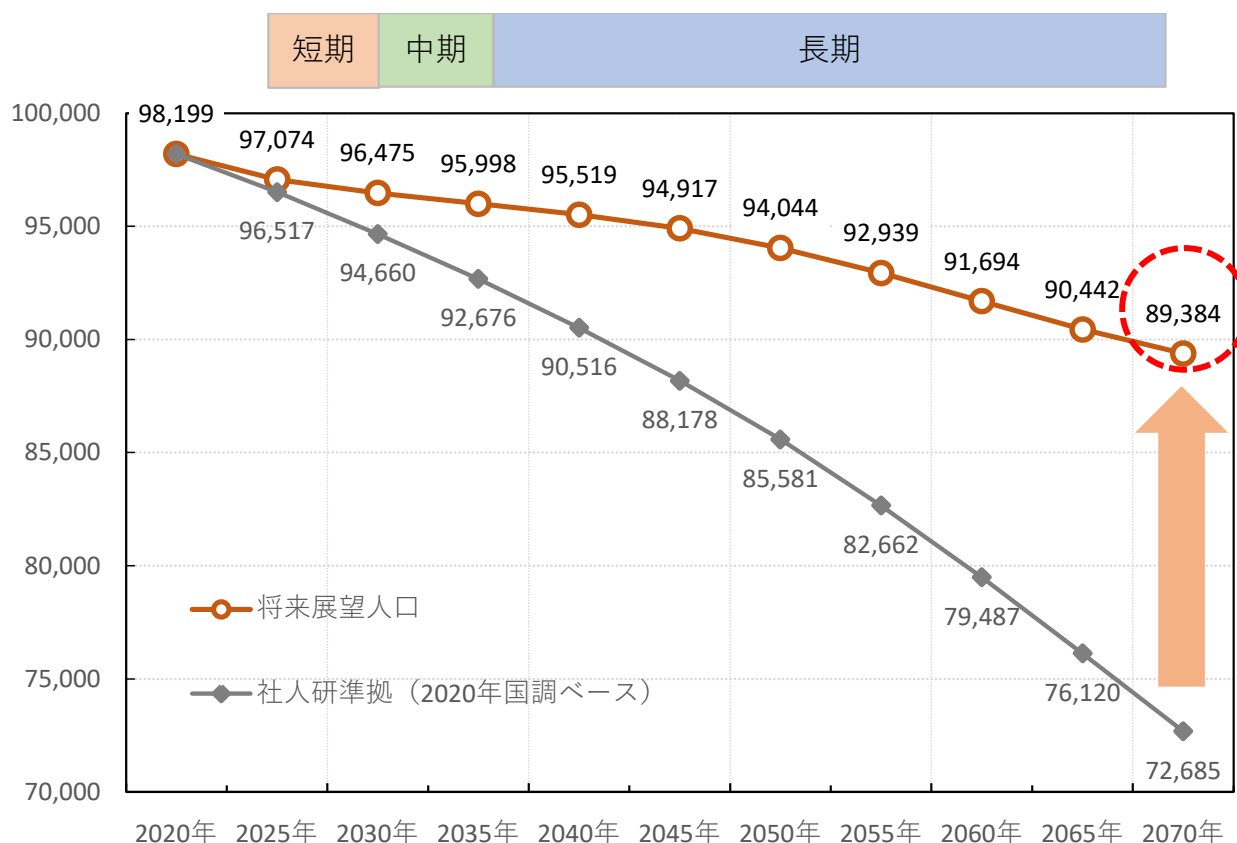
【合計特殊出生率】

- ・2030 年に県民希望出生率である 1.61 を達成し、2045 年に 2.07 を目指す

■仮定値設定条件(社会増)

【社会移動数】

- ・現状の社会増の年代分布を基準に、さらに 0 歳から 44 歳を手厚くし、将来にわたり 450 人/年間の社会増を目指す



図表12 佐久市の将来人口シミュレーション(素案-図表 57)

長期的目標(令和 52 年(2070 年)目標)

**人口規模9万人を目標とし、人口構造の若返りを目指す
(社人研準拠による推計 72,685 人より約 17,000 人増)**